

仕 様 書

1 概 要

- (1) 供給場所：別紙 1 のとおり
- (2) 業種及び用途：別紙 1 のとおり
- (3) 契約（使用）期間：令和 8 年 4 月 1 日 0：00 から令和 9 年 11 月 30 日 24：00 まで

2 仕 様

- (1) 供給電気方式：交流 3 相 3 線式
- (2) 標準電圧：6,000V（受電電圧 6,600V）
- (3) 標準周波数：60Hz
- (4) 受電方式：1 回線受電
- (5) 予定契約電力：別紙 1 及び別紙 2 のとおり
(ただし、各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。)
- (6) 予定力率：100%
- (7) 予定使用電力量：別紙 1 及び別紙 3 のとおり
- (8) 需給地点：施設の電気設備の電源側接続点
- (9) 保安責任分界点：需給地点に同じ
- (10) 財産分界点：需給地点に同じ
- (11) 太陽光発電設備の有無：別紙 1 のとおり
- (12) 蓄熱設備の有無：別紙 1 のとおり
※蓄熱設備を有していることについて、供給者が契約において料金の評価を行う場合は、供給者の負担により、蓄熱専用計量が可能な状態を維持するものとする。
- (13) 検針方法：自動検針記録（検針日は原則毎月 1 日）
- (14) 請求方法：県立学校ごとの請求書を作成し、該当校に請求すること。

3 使用開始までの準備

落札決定後において、令和 8 年 4 月 1 日 0：00 の使用開始が確実に行われるよう、一般送配電事業者との託送供給契約の締結、必要な設備の設置等の準備を完了すること。

4 その他

- (1) 入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額・市場価格調整額・離島ユニバーサルサービス調整額（以下「燃料費等調整額」という。）、電気事業者による再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金（以下「再エネ賦課金」という。）及びその他の必要な料金を含めることとし、その単価等は次のとおりとする。
 - ・ 燃料費等調整額は、応札者の令和 7 年 11 月実績（令和 7 年 12 月請求分）を用いることとする。
 - ・ 再エネ賦課金単価は、令和 7 年 11 月単価である 3.98 円※を用いることとする。※ 上記の設定は、競争条件を一定にするためのものであり、契約期間中、上記の額に固定するものではない。
- (2) 小売電気事業者が電力を供給する場合に必要な情報伝送装置に係る費用については、

一般送配電事業者の負担とする。

- (3) その他必要な事項については、本県を管轄する一般送配電事業者が定める託送供給等約款による。